

議会だより



学びの杜北郷学園 学園歌発表会のようす

北郷小中学校（通称：学びの杜北郷学園）で
学園歌の発表会が7月1日に開催されました。

主な内容

- ◆第3回臨時会、第4回臨時会及び
第5回定例会の開催結果……………2ページ
- ◆市政を問う、一般質問……………9ページ

《発行者》

宮崎県日南市議会 平成23年8月1日発行
〒887-8585 日南市中央通一丁目1-1
電話：0987-31-1142（直通）
FAX：0987-31-1778（直通）

第3回臨時会を開催

新しい正副議長、 常任委員会等を決定！

～議長に井戸川格氏、副議長に甲斐登氏を選出～

平成23年第3回臨時会は、平成23年5月17日に開催されました。市長提出議案1件、報告5件、議員提出議案2件のあわせて8件を審議しました。（審議結果につきましては、15ページの「審議結果一覧」をご覧ください。）

また、正副議長、各常任委員、議会議選出役員等を決定しました。正副議長、各常任委員の構成は次のとおりとなっています。

議長



井戸川 格

副議長



甲 斐 登

委員長



松 本 弘

副委員長



谷 口 慎 二

委員



黒 部 俊 泰

総務文教委員会

総務部、教育委員会、会計課、議会事務局、消防本部、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会及び総合支所の総務課の所管に関する事項を審査します。

また、他の常任委員会の所管に属さないことも審査します。



井戸川 格



濱 中 武 紀



深 川 保 典



山 田 一



林 一 彦

厚生委員会

市民部、市立中部病院及び総合支所の市民課並びに福祉保健課の所管に関する事項を審査します。

委員長



坂口 義弘

副委員長



小玉 弘明

委員



川口 和也



細田 勝



安竹 博



井福 秀子



井上 進



甲斐 登

産業経済委員会

産業経済部、農業委員会及び総合支所の産業経済課の所管に関する事項を審査します。

委員長



中尾 貞美

副委員長



前田 幸雄

委員



川越 昇



岩永 憲明



和足 恭輔



田中 重信



坂元 啓一

建設部、水道局及び総合支所の開発整備課の所管に関する事項を審査します。

A black and white portrait of Dr. Yoon, a middle-aged man with dark hair, wearing a suit and tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression.A black and white portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light color.A black and white portrait of Professor Emeritus Shiro Kawai. He is an elderly man with white hair, wearing glasses, a dark suit jacket, a white shirt, and a striped tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression. The background is a plain, light color.

Dr. Tetsuya Kikuchi is a middle-aged man with glasses, wearing a suit and tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

鈴木教夫

議会議員

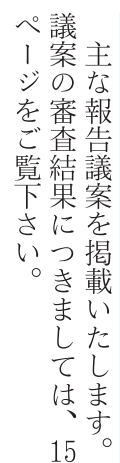
磯安中井
江竹尾川
純貞
一博美格
和黒坂
足部口
恭俊義
輔泰弘

委員長
副委員長
委員

井坂和濱前山田安
上元足中田本中竹
啓恭武幸定重
進一輔紀雄則信博

委員長
副委員長
委員

中黒川林小山和
尾部越 玉田足
貞俊 一弘 恭
美泰昇彦明一輔



■**専決処分**の承認を求めることについて（平成22年度日南市老人保健特別会計補正予算（第3号））

老人保健特別会計の廃止に伴い、診療報酬受入金及び一般会計操出金について補正を行う必要が生じ、専決処分を行ったものです。

■**専決処分**の承認を求めることについて（平成22年度日南市国民健康保険特別会計補正予算（第5号））
インフルエンザ等の感染症増加に伴い、保険給付費について補正を行う必要が生じ、専決処分を行ったものです。

■専決処分の承認を求めることについて（日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布され、暫定措置とされていた出産育児一時金の支給額について、4月1日から恒久化されたことに伴い、これに応ずる改正を行うものです。

【主な改正内容】

- ・ 出産育児一時金が35万円から39万円に引き上げられました。

【国民健康保険税の税率の比較】

区 分	平成22年度	平成23年度	前 年 比
所 得 割	8.02%	8.80%	+0.78%
資 産 割	19.00%	20.50%	+1.50%
均 等 割	20,300円	23,800円	+3,500円
平 等 割	19,200円	19,000円	-200円

※上記は、国民健康保険税の基礎課税の税率です。
(平等割については、特定世帯以外の世帯の金額を掲載。)

- ・所得割…世帯の所得に応じて計算するものです。
- ・資産割…世帯の固定資産税に応じて計算するものです。
- ・均等割…世帯の国民健康保険加入者数に応じて計算するものです。
- ・平等割…一世帯にいくらかと計算するものです。

第4回臨時会

平成23年度 国保税率が 決まる!

前年度より平均12%の引き上げへ

平成23年第4回臨時会は、5月31日に開催されました。

平成23年度の国民健康保険税の税額確定のための「日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例」や「平成23年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」など、市長提出議案4件を審議しました。採決の結果、原案同意1件、原案可決3件を議決し閉会しました。

条 例

■日南市条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律等が施行され、東日本大震災にかかる雑損控除額等の特例が定められたことに伴い、本市条例についても、これに応ずる改正を行うものです。

【主な改正内容】

- ・雑損控除額等の特例
住宅や家財等にかかる損失の雑損控除について、平成23年度の住民税での適用を可能とする内容です。
- ・住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例
住宅ローン控除の適用住宅が、大震災により滅失しても、平成25年度分の住民税以降の残存期間の継続適用を可能とする内容です。

■日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、平成23年度国民健康保険の税率等の改定を行うものです。



予 算

■平成23年度 日南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

今回の補正は、日南市国民健康保険条例の一部を改正する条例に基づいて算定した保険税等の補正を行うもので、補正額は2億3750万9千円を増額し、補正後の予算総額は、83億850万9千円となります。

委員会審査から

議案に付言された要望

■平成23年度 日南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(厚生委員会)

【要望事項】

県内でも、高水準にある市の医療費抑制のため、行政、医師会、薬剤師団体が一体となった医療費抑制対策検討の場を設置していただきたい。疾病予防対策事業について、体育施設や健康施設の積極活用策を講じ、疾病予防の強化を図られたい。

第5回定例会を開催

2つの

特別委員会を設置

議会改革調査特別委員会 地域振興対策調査特別委員会



平成23年第5回定例会は6月9日から30日までの22日間で開催しました。

平成23年度日南市一般会計補正予算（第1号）をはじめとする市長提出議案12件、議員提出議案1件を審議しました。

また、本定例会において議会改革調査特別委員会及び地域振興対策調査特別委員会が設置され、それぞれの委員が選出されました。（詳細については、8ページに掲載しています。）

補正予算の概要

今回の補正額は6300万円の減額で、補正後の予算総額は256億1700万円となっています。

東日本大震災対策事業や緊急雇用創出事業などを計上していますが、国民健康保険特別会計への繰出金の減額があったため、全体では減額補正となっています。

■東日本大震災対策事業

〔830万円〕

かつおやまぐろを通じて本市と緑の深い被災地（気仙沼市等）の経済復興を支援するため、宮崎県の支援に合わせ、県水産関係団体が実施する各種の復興対策事業を支援するものです。

■緊急雇用創出事業

〔1834万9千円〕

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者に対し、短期の雇用就業機会を創出・提供するため、県の緊急雇用創出臨時特例基金市町村補助事業を活用した雇用対策を行うものです。

■海岸事業負担金

〔178万円〕

災害等により破損、越波する恐れがある老朽化した海岸施設の護岸等整備を行う県営海岸事業に要する経費を負担するものです。

■文化財修景事業費補助金

〔166万円〕

国登録有形文化財である五百禊神社の修景事業を行うため、ふるさと応援基金を財源とした助成を行うものです。

- ・全体事業費 913万5千円
- ・事業主体 五百禊神社保存会



修景予定の五百禊神社

条例

■日南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

市立中部病院の診療科である麻酔科の廃止に伴い、所要の改正を行うものです。



報 告

■日南市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

■北郷町温泉観光協会の経営状況を説明する書類の提出について

■宮崎建設労働者研修福祉センターの経営状況を説明する書類の提出について

日南市土地開発公社、北郷町温泉観光協会及び宮崎建設労働者研修福祉センターのそれぞれの経営状況について、平成22年度の決算報告及び平成23年度の事業計画を地方自治法の規定により提出するものです。



■平成22年度日南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
繰越明許費の確定について、地方自治法施行令の規定により提出するものです。

・繰越件数 25件
・繰越総額 11億888万674円

そ の 他

■人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員の推薦について、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められましたので、原案のとおり同意しました。

■日南市文化遺産保存都市宣言について

先人が守り伝えてきた文化遺産を愛護し、市民共有の誇り高い財産として守り、私たちの子孫に引き継ぐため、文化遺産保存都市宣言を行うものです。

委員会審査から

議案に付言された要望

■平成23年度日南市一般会計補正予算（第1号）

【要望事項】
【予算審査特別委員会】

今回の東日本大震災による影響、魚価の低迷、燃油高騰、資源枯渇問題など、水産業においては以前にも増して非常に厳しい状況である。本市の基幹漁業である、かつお・まぐろ漁の経営安定を図るため、関

日南市文化遺産保存都市宣言

緑豊かな山と紺べきの海に包まれたまち「日南」は、永い歴史のなかで育まれた数多くの文化遺産が各地域に点在している。これらは本市の歴史や文化、伝統を理解するために欠かすことのできない貴重な財産である。

わたくしたちは、文化遺産に対する正しい認識と理解を深め、地域の個性を生かしたまちづくりを推進することで、人情も厚く心豊かな市民生活を維持するとともに、文化の香り高いまちとしたい。

わたくしたち日南市民は、市民共有の誇り高い財産としての文化遺産を守り、子孫に引き継ぐため、ここに文化遺産保存都市を宣言する。

平成23年6月30日議決

現地を確認しました

■あらたに生じた土地の確認について
【建設水道委員会】

建設水道委員会では、議案第53号「あらたに生じた土地の確認について」の現場に赴き、担当部課長から詳細な説明を受けました。

所管事務調査

■市立中部病院の現在の状況等について
【厚生委員会】

厚生委員会では、去る6月24日に所管事務調査を実施しました。内容については、市立中部病院の現在の状況や医師確保対策について、事務局長等から説明を受けました。また、窓口の現金管理体制等についても説明を受け、実際に現場の視察を行い、説明を受けました。



市立中部病院の窓口のようす

係機関とともに国や県に訴え、様々な助成対策に積極的に取り組まれています。

議会改革 調査特別委員会

【委員長】細 田 勝
【副委員長】岩 永 憲 明
【委 員】前 田 幸 雄、山 田 一
和 足 恭 輔、松 田 謙一郎
小 玉 弘 明



第1回議会改革調査特別委員会の様子

■設置の目的

本市議会における議員定数の調査研究及び議会の活性化を図り、より信頼され、親しまれ、そして開かれた議会として市民の信託に応えるための議会改革を推進することを目的に設置されました。

■現在までのうごき

去る、7月5日に第1回議会改革調査特別委員会を開催し、今年度の活動計画などを協議しました。

■今後の活動について

今年度前半では9月議会を目途に議員定数について一定の結論をまとめることとし、先進地視察や各種団体との意見交換会などを実施して検討していく予定にしています。
その後、後半において、議会基本条例等についての検討を行う予定です。

【委員長】坂 元 啓 一
【副委員長】黒 部 俊 泰
【委 員】川 口 和 也、濱 中 武 紀
杉 富 正、井 福 秀 子
井 上 進

地域振興対策 調査特別委員会



第1回地域振興対策調査特別委員会の様子

■設置の目的

総合交通網の整備充実、油津港利活用の調査研究を進め、地域活性化に向けた企業誘致、産業振興に関する諸問題に対処し、地域振興に資することを目的に設置されました。

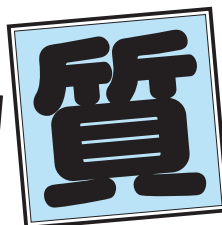
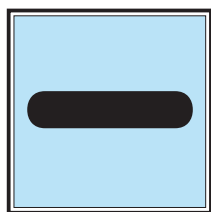
■現在までのうごき

去る、7月8日に第1回地域振興対策調査特別委員会を開催し、今年度の活動計画などを協議しました。

■今後の活動について

今年度は、地域振興に関して、本市の現状や課題点などの把握のため、各種団体との意見交換会等を行う予定です。
また、東九州自動車道の早期整備や国道220号防災対策の早期整備について国等への要望活動を行っていく予定です。

市政を問う!



一般質問とは、市の行政全般にわたって、市長・教育長などの方針、見解、事実の説明報告を求めるものです。平成23年第5回定例会における「市政に対する一般質問」は、6月20日から23日までの4日間行われ、19人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をただしました。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市役所議会棟1階にある議会図書室にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。(6月定例会の会議録は、8月下旬から閲覧できる予定です。)

詳しくは、日南市議会事務局(電話:0987-31-1142)までお尋ねください。

〈登壇者と質問項目〉

- | | |
|-------------|--|
| ①前 田 幸 雄 議員 | 〔歯の健康管理について〕 |
| ②鈴 木 教 夫 議員 | 〔地域防災について、国民健康保険制度について〕 |
| ③黒 部 俊 泰 議員 | 〔防災について〕 |
| ④井 福 秀 子 議員 | 〔東日本大震災の教訓と地震・津波対策について、住宅リフォーム助成事業について、低所得者の国保税の減免について、子育て支援について、ごみ問題について〕 |
| ⑤和 足 恭 輔 議員 | 〔津波防災対策について、原子力エネルギーにかわる自然代替エネルギーについて、放課後児童クラブ(学童保育)の充実について、脳脊髄液減少症について〕 |
| ⑥中 尾 貞 美 議員 | 〔地震・津波対策について、南浦文之生誕の地に記念碑建立を、美術館の設置について、食と地域おこしについて、道路と河川改修計画等について、林業の推進について、飼肥の街の活性化策について、メガソーラーの推進について〕 |
| ⑦倉 岡 郁 夫 議員 | 〔安心・安全なまちづくりについて、企業誘致について、新エネルギーについて〕 |
| ⑧坂 口 義 弘 議員 | 〔大震災に対応して、今夏の省電対策は、産業の振興について、学校教育について、病気予防と健康づくりについて、市道整備について〕 |
| ⑨深 川 保 典 議員 | 〔選挙公報について、東日本大震災と日南市の防災対策について、市職員給与削減について〕 |
| ⑩松 田 謙一郎 議員 | 〔自然災害について(東日本大震災に学ぶこと)、旧農林高校の職員住宅跡地について、シルバー作業員について〕 |
| ⑪川 越 昇 議員 | 〔市長の政治姿勢について、地域担当者制度について、農業行政について、地域連携組織について、過疎地域自立促進特別措置法について〕 |
| ⑫杉 富 正 議員 | 〔防災対策について、福祉行政について、観光行政について、地域の振興と施設場所の有効活用について〕 |
| ⑬井 上 進 議員 | 〔議員定数削減・行財政の改革について、交通網・交流体制の整備について、農林水産業・商工業及び観光の振興について、住環境の整備について、健康施設の整備について、交流人口の拡大について〕 |
| ⑭山 田 一 議員 | 〔市長の行政運営について、土木行政について、防災対策について〕 |
| ⑮磯 江 純 一 議員 | 〔公務員制度改革について、津波対策について、活性化策について、PFI方式による発注について、公益通報制度について〕 |
| ⑯坂 元 啓 一 議員 | 〔小水力発電所建設の可能性について、住宅リフォーム補助事業等について、目井津港近辺の観光推進策について、空き店舗対策について、ポーツマス訪問団の派遣について、震災の際の小・中学校の避難マニュアルについて、津波発生時における国道220号について、大震災以降の本市観光業に与えた影響について〕 |
| ⑰林 一 彦 議員 | 〔高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)について、成年後見制度利用支援事業について〕 |
| ⑱川 口 和 也 議員 | 〔公務員の給与削減について、子ども農山漁村交流プロジェクトについて、6次産業化法について、教育の課題について、保健について、道路位置指定の理解周知について〕 |
| ⑲山 本 定 則 議員 | 〔景気向上対策について、防災対策について、燃油対策について、港湾対策について〕 |



公明党日南市議団
前田 幸雄 議員

歯の健康管理について

(問) 本市においてむし歯予防対策の取り組みがされているが、その効果をどのように捉えているのか。

(答) 保護者のむし歯治療に対する意識の向上や健康への関心が高まり、治療よりも予防のための歯科受診が増えており本市としては生活習慣病予防の観点からも予防対策に力を入れていく。

(問) 歯科医療費の医療費全体における割合はどうなっているのか。

(答) 平成20年度の国民医療費は34兆8084億円。うち歯科医療費は2兆5777億円で、7・4%である。

一方、本市の22年度国民健康保険の医療費は、67億6210万円。うち歯科医療費は3億7760万円で5・6%である。

(問) 平成15年に厚生労働省通達の「フッ化物洗口のガイドライン」が小中学校に配布されているが、保護者、教職員等に説明はされているのか。

(答) 説明は特に行っていない。

(問) むし歯予防対策として有効なフッ化物洗口を小中学校での取り入れはできないか。

(答) 導入には賛否両論があり、歯科医師会等の関係機関と連携を深めるとともに、近隣市町の動向を踏まえながら、対応していきたい。

地域防災について

(問) 防災無線で一斉放送される際、沿岸部の多くの住民から、屋外スピーカーの内容が聞き取りにくいとの声がある。早急に改善できないのか。

(答) 旧日南市では沿岸部に35カ所設置されている。現地にて調査を行い、スピーカーの点検や向き調整のほか、増設等を検討したい。

(問) 旧日南市の沿岸部世帯における、簡易的な防災ラジオの普及率は約13%である。「自然災害に強い安全・安心なまちづくり」のためにも屋内戸別受信機を海岸沿い世帯から優先的に無償設置すべきではないのか。

(答) 戸別受信機を無償で設置することになると莫大な経費がかかることから、旧日南市では平成19年度に防災ラジオを導入。市が半額を助成し、1台3千円で販売している。今後も広報紙等を通じて、防災ラジオの普及に努めていきたい。

(問) 災害発生時、り災証明書発行から、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去など一元的に管理できる「被災者支援システム」を導入・運用する考えはないか。

(答) 情報が一元的に管理でき、被災者支援や復旧復興業務に有効なものであるので導入に向けて検討したい。



公明党日南市議団
鈴木 教夫 議員



公明党日南市議団
黒部 俊泰 議員

日向灘南部地震による津波について

(問) 市民が避難を始めてから、第1波が到達するまでの時間を、どれくらいと想定しているか。

(答) 約2分後に避難を開始し、第1波が約10分で到達するとすれば、約8分となる。

津波避難対象地域内にある保育所・幼稚園の津波対策について

(問) 避難訓練の実施結果で、避難計画の見直しがされた施設はあるのか。

(答) 保育所、5幼稚園が、計画を見直した。地震・津波の避難訓練は、多いところは、年6回行う予定の保育所がある。保護者アンケートは実施していないが、意見を聞いてさらに見直しを行う。

大堂津3区周辺の津波対策について

(問) 緊急避難場所として、中部病院を使用する事は出来ないか。

(答) 緊急避難ビルとして使用する事が出来る様に検討している。

観光客に対する避難場所の案内について

(問) 国道220号は観光客が多いので、避難場所の案内板が必要ではないのか。

(答) 必要だと考える。国土交通省と協議を行う。

大震災の教訓と防災対策について

(問) 防災対策の短期、中期、長期対策はどのように計画されているか。

(答) 短期としては、避難場所の見直し、標高マップの作成、標高表示板の設置、防災行政無線の点検、津波ハザードマップの作成、避難場所・避難経路の整備をする。中・長期は、防災行政無線のデジタル化等の整備を行う。

住宅リフォーム助成事業について

(問) 実施自治体が全国で二倍近く増え、県内でも14自治体が実施している。経済波及効果が大きく、業者からも渴望されている。今までの問題点を改善し、使い勝手の良い事業として復活させるべきではないか。

(答) 「にちゃん飴肥杉の家づくり事業」の内容を拡充した支援策を実施しており、現時点では実施の考えはない。

ごみ問題について

(問) ごみ袋取扱店から、委託業者の日南商工会議所の業務内容等に不便を訴える苦情が出ている。どうするのか。

(答) 日南商工会議所に対する指摘事項として、ごみ袋取扱店とのスムーズな連携を促進すること等を指導した。

(問) 委託を疑問視する声がある。委託と直営の経費はそれぞれどうなるか。

(答) 直営とした場合、委託と同様に510万円程度の経費が必要となる。



日本共産党日南市議団
井福 秀子 議員



日本共産党日南市議員
和足 恭輔 議員

津波防災対策について

(問) 緊急避難先の選定にあたって、近隣に高台等がない場合、避難タワーをつくるべきと考えるがどうか。

(答) 有効な対策だが、建設費、収容人数、安全性、管理体制等の十分な検討が必要だと考える。

原発と自然エネルギーについて

(問) 原子力発電所は安全と思うか。

(答) 潜在的な危険性を忘れてはならないと考えている。

(問) 本市の家庭用太陽光発電の普及促進の現状はどうか。

(答) 昨年から実施の補助事業で、101件、978万1千円の助成を行なった。今年度はすでに52件の申し込みとなっている。

(問) 市内の個人事業者が太陽光関連の仕事を受注できる仕組みづくりや技術研修等の支援ができないか。

(答) 事業者を対象に「太陽光発電システム設置工事に関する研修会」が開催されており、周知に努めたい。

脳脊髄液減少症について

(問) 高額の治療費負担に苦しむ患者救済のために、医療費の保険適用を国に働きかけていくべきではないか。

(答) 国は治療法等の指針を策定中であり、市としては健康相談や病気症状等の実態調査を実施していきたい。

地震・津波対策について

(問) 大堂津小学校裏手を避難所として整備はできないか。

(答) 自治会長立ち会いの下、現地確認を行っており、避難場所の指定を検討している。

(問) 同じく避難道は整備できないか。

(答) 学校や地域の協力で実施したい。県道元狩倉日南線等の雨水対策及び歩道設置対策について

(問) 観光客や歩道を歩く人に迷惑がかかるが、オーバーレイ舗装はできないか。

(答) 県において、現地を確認のうえ、今年度から順次補修を進めていくと聞いている。

(問) 同じく、歩道設置はできないか。

(答) 永吉区の整備を優先させ、順次、歩道設置の要望を行っていく。

餌肥のまちの活性化策について

(問) 休憩する場に木陰が無いと聞か、解決に向けて具体的に取組めないか。

(答) 観光客の方々が、気軽に休憩できるような環境を検討していく。

メガソーラーの推進について

(問) ソーラーの発電について、事業所などへの助成金制度はあるのか。

(答) 地域新エネルギー等導入促進事業による補助制度がある。



改政クラブ
中尾 貞美 議員



改政クラブ
倉岡 郁夫 議員

安心・安全なまちづくりについて

(問) 3月11日に発生した大震災の際、避難勧告が発令されたが、実際避難されたのは約1割の900人程度だった。市として、どう考えているのか。

(答) 住民の津波に対する意識の低さを感じた。今後、広報紙やチラシ等で啓発し、住民の防災意識の高揚を図っていく。

(問) 旧北郷・南郷町には戸別の防災無線機が設置してある。旧日南市には屋外の拡声子局しか付いていないが、戸別受信機の設置計画はないのか。

(答) 戸別受信機の設置については、現在のところ計画していない。今後は、戸別受信機の代わりとなる防災ラジオの普及に努める。

(問) 市内の多数の人から、若い人達の働けるところを作って欲しいとの声を聞く。企業誘致の取り組みと雇用はどうなっているのか。

(答) 平成22年度の企業誘致の実績は、2社16名の雇用が図られた。

新エネルギーについて

(問) 今回の原発事故から、自然エネルギーが注目されているが、市内の取り組みはどうか。

(答) 新エネルギーや自然エネルギーについては、調査・研究を進める。

東日本大震災への対応について

(問) 避難場所、避難経路等の考え方等、変更点はあるのか。

(答) 現在、各自治会長立ち会いのもと、市指定の避難場所の現地確認を行っており、標高10メートル以上で、さらに上に逃げられる場所を基本とし、避難場所の安全性の確認や、新たな避難候補地の選定等を行っている。

活性化への対応について

(問) 企業用地、誘致活動の状況は。

(答) 現状の面積では、進出する企業の要望に応じることができない。本年度から、山林地等、産業用地としての適地可能性の調査を実施する。

病気予防と健康づくりについて

(問) 健康増進策として、各地にグラウンドゴルフ場の整備はできないか。

(答) スポーツによる健康増進を図ることは、有効なことではあるが、スポーツにも様々な種目があるため、グラウンドゴルフに絞って、競技する場所を各地区に設置することは、現時点では考えていない。

市道整備について

(問) 一里松・東光寺線の用水路沿いに安全柵の設置はできないか。

(答) 防護柵の必要性は高いと認識している。本年度から工事を開始し、来年度の完成予定で工事を進める。



改政クラブ
坂口 義弘 議員



改政クラブ
深川 保典 議員

選挙公報について

(問) 市長選挙並びに市議会議員選挙で候補者の経歴と政策を載せた選挙公報がないのは、選挙民に平等な情報を提供する民主主義の基本の欠落である。次回から実施はできないのか。

(答) 選挙公報の実施を検討する。

東日本大震災と市の防災対策について

(問) 5月24日、25日に現地視察を行った。本市の取り組みは甘い。消防本部と防災センターを振徳商跡地に作る計画は、津波の遡上で橋が決壊することもある想定し、即刻見直すべきだ。

(答) 本市においても、被害想定や避難場所を始めとする、地域防災計画の見直しを行いたい。

(問) 本市も、脱原発宣言をして欲しいが、どう考えるか。

(答) 原発を減らしながら、再生可能エネルギーに移行できるよう本市としても全力で取り組んでいきたい。

市職員給与削減について

(問) 政府は2014年3月まで国家公務員給与を平均7・8%削減する法案を閣議決定した。本市の財政状況は県内でも最悪であり、市職員給与を国並みの削減率で削減する考えはないか。

(答) 国会における給与法案や関連法案の動向、また、県や県内各市の状況等を注視しながら対処したい。

自然災害について

(問) 子どもたちに教えておくことは何か。

(答) 各学校では災害の種類に応じた避難訓練を行っている。

(問) 避難先確保はどうなっているか。

(答) 避難場所については、災害の種類に応じて、風水害に150カ所、地震発生時に77カ所、津波の発生に対し53カ所指定している。今後津波に関しては標高調査を実施し、標高で色分けしたマップに新たな避難場所を示し、早く市民の皆様に知らせたい。

旧農林高校の職員住宅跡地について

(問) 旧農林高校の職員住宅は、空き家の状態であり、市が買い取って、市営住宅としての活用はできないか。

(答) 県に問い合わせたところ、築後43年経過し、耐震性の問題、浄化槽及び配管などの不備が多いとのこと。本物件を活用するとなれば、かなりの経費が必要となり、市営住宅として買い取ることは難しいものと考えている。

シルバー事業について

(問) 造園業や建設業など、仕事が多く困っているが、市が発注するシルバー事業との関係はどうなっているのか。

(答) 昨年度は、口蹄疫作業や降灰作業など、短時間の軽作業や緊急的な作業を対象に、随意契約を行った。



新生日南会
松田謙一郎 議員



新生日南会
川越 昇 議員

市長の政治姿勢について

(問) 将来のビジョンと具体的な政策について、市長の考え方はどうか。

(答) 本年度は組織機構の見直しを行い、協働を基本としたまちづくりの具現化に向けて、施策の展開を推進する。

(問) 全職員へ毎年定期的にまちづくりのアイデアを募集する考えはないか。

(答) 市職員の提案に関する規程を制定し、積極的な提案を奨励している。

地域担当者制度について

(問) 具体的な行動計画はあるのか。

(答) 職員が、ボランティアで行うので、統一した行動計画はないが、制度の効果的運用に努めたい。

農業行政について

(問) 6次産業化促進に向けての市長の考え方はどうか。

(答) 農山漁村の活性化はもとより、地域経済の活性化につながる有効な手法なので、今後も推進する。

地域連携組織について

(問) 現在の進捗状況及び他の地区の計画は、どうなっているのか。

(答) 細田は本年3月23日に設立され、鶴戸は来年3月に設立予定で、飼肥と吾田もすでに協議中である。

過疎地域自立促進特別措置法について

(問) 6年間の事業規模はいくらか。

(答) 約41億円を計画している。

防災対策について

(問) 一斉沿岸地域防災訓練では、どのような想定のもとに検証したのか。

(答) 訓練は、高さ6メートルの津波が到達する想定で、沿岸部6地区39区を対象に行い、約4200名の市民が参加した。問題点は、避難場所の整地や避難路への階段、手すりなどの設置、災害時要援護者の弱者対策である。

(問) 市内の小中学生を対象にした避難訓練計画は、どのように考えるのか。

(答) 今回の東日本大地震を機に、津波に関する項目をさらに検討し、各校の防災計画を再度見直した。

(問) 災害対策に向けて「市民委員会」の設置は考えていないのか。

(答) 市民の意見を聴く場を設定し、防災計画に反映させたいと考えている。

本市の国保会計の現状について

(問) 特定検診の受診率アップについて、どのような対策に取り組むのか。

(答) 対象者が、受診行動を起こせるような、広報・啓発や未受診者の個別訪問など、引き続き取り組んでいく。

日南振徳商業高校跡地活用について

(問) 本市で生産される農林水産物や加工品を一堂に販売する「大物産センター」を建設する考えはないか。

(答) 今後、土地利用を決定していく際の一つの意見として参考にしたい。



新生日南会
杉富 正 議員



緑青会

井上 進 議員

住環境の整備について

(問) 住環境の整備の中でクリーンセンター受入時間の見直しを図れないか。

(答) 市民サービス向上のため作業実態を検証し検討する。

(問) 高齢者世帯のごみステーションの搬入までの規制緩和策を図れないか。

(答) 自治会等と協議し、適正配置に努める。

(問) 東日本大震災を受け、防災計画の見直しする考えはないか。

(答) 県が日向灘沖地震の津波被害想定を見直し津波浸水予想図を作成するので市が指定している避難場所を再確認し、本市の津波ハザードマップの作成に着手する計画である。

(問) コミュニティバスの日曜日の運行を考えていないか。

(答) 病院や学校が休みである日曜日は運行経費及び乗車料率を勘案しているので現段階の見直しは考えていない。

健康施設について

(問) 県立日南振徳商業高校の跡地利用の今後の見直しはどうか。

(答) 総合運動公園の一部として活用しながら、防災の拠点としても、活用できるような整備の在り方について、検討中である。

市長の行政運営について

(問) 市の将来を見据えた人口増の手だてはあるのか。

(答) 総合計画に基づく各種政策と市政創造計画の実行により目標人口5万8千人の達成を図る。

(問) 企業誘致の状況はどうか。

(答) 現在、指定工場として32社2307人の雇用が図られている。市民や県外日南会の方々から広く情報を収集し、企業の誘致と雇用の拡大に努める。

土木行政について

(問) 日南学園から星倉三丁目交差点までの産業道路の歩道に段差があるので、歩道の改修はできないか。

(答) 今後、調査して車道部のかさ上げなど考慮した対応策を研究する。

防災対策について

(問) 災害時の沿岸市民への広報は防災行政無線で十分か。

(答) 北郷地域、南郷地域では、防災行政無線の他、全戸に設置してある個別受信機で行う。旧日南市は、自治会長宅等への個別受信機による放送や、防災ラジオや防災メールで行う。

(問) 避難した市民、児童生徒への対応はどうするか。

(答) 各避難所に2人以上の職員を配置し、避難勧告が解除され、すべての避難者が自宅に戻るまで対応する。



緑青会

山田 一 議員



緑青会

磯江 純一 議員

公務員制度改革について

(問) 国家公務員の給与削減と人事院廃止による地方公務員への影響を、どのように受け止めているのか。

(答) 公務員制度改革に向けた関連法案の動向、また、県や県内各市の状況等を注視しながら対応したい。

津波対策について

(問) 油津地区の津の峯は展望も含め期待が大きい。梅ヶ浜からの避難道としての整備も重要と考えるが、どうか。

(答) 津の峯への登山道の整備については、梅ヶ浜、油津保育所側の双方から避難道として、手すりの設置や階段の整備等の必要性を感じている。

(問) 桜ヶ丘区には七迫池がある。区民の要望も強い。避難場所として整備は図れないか。

(答) 七迫池周辺は、候補地の一つであると考えている。

(問) 津波で尊い生命を捧げられた消防団員の姿と使命感には、頭が下がる思いである。本市の厳しい団員の確保と更なる使命向上のために福利厚生の見直しは図れないか。

(答) 大変重要なことと認識している。今後、いろいろな方策を考慮しながら定数の確保と福利厚生の向上に努める。

小水力発電所建設の可能性について

(問) 商社などと連携し、市内に小規模水力発電施設の建設に取り組む考えはないか。

(答) 東日本大震災を受け、国のエネルギー政策の見直しが行われているので、その動向を注視し、調査・検討していきたい。

目井津港近辺の観光推進策について

(問) 地元有志の方々の生城（いけしろ）展望台を復活させたいという思いに対し、どう考えているか。

(答) 市としては、助言や指導などを必要とされるのであれば可能な範囲で協力していきたい。

(問) 目井津港の観光施設として、例えば「目井津子守舟歌」の歌碑の建立は考えられないか。

(答) 現在のところは考えていない。

ポーツマス訪問団の派遣について

(問) 9月実施予定の派遣事業の具体的中身はどうか。

(答) 日程は10月に変更し、7月には市広報紙等を活用して、一般市民から10人程度の募集を始めたい。

震災以降の本市観光業対策について

(問) 新たな取り組みはないのか。

(答) 10月から「熊本・宮崎・鹿児島デスティネーションキャンペーン」を大々的に実施する。



日新会

坂元 啓一 議員



社民クラブ
林 一彦 議員

高齢者保健福祉計画について

(問) 高齢者のための集合住宅建設の計画はないのか。

(答) 計画はない。

(問) 今年度の高齢者住宅改造助成事業はどうなっているのか。

(答) 23年度は10件546万円を予算化している。

(問) 高齢者住宅改造助成事業は次期計画ではどうなっているのか。

(答) 高齢者在宅支援として継続する。

(問) 今年度の重点的施策は何か。

(答) 認知症サポーターを養成するために高齢者を介護している家族に介護方法や認知症の知識習得のための家族介護教室を開催する。

(問) 高齢者の消費者保護はどうなっているのか。

(答) 悪徳商法、訪問販売についての相談が地域包括支援センターにも寄せられているので、宮崎県消費生活センターなど関係機関の協力を得ながら高齢者クラブ、いきいきサロン等、各種団体の会合において注意喚起に努める。

成年後見制度利用支援事業について

(問) NPO法人みやざき後見サポートセンターと連携する考えはないか。

(答) 周知、啓発のためにもNPO法人みやざき後見サポートセンターと制度利用について連携したい。

公務員給与削減の影響について

(問) 国家公務員の給与削減による景気後退の懸念についてどう思うか。

(答) 過去最大の削減規模であり、その影響は大きいと思っている。

(問) 本市職員に、同様なことを行った場合の影響額はどうか。

(答) 同様な内容で本市職員を試算すると、その影響額は約3億1200万円となる。

子宮がん検診でのHPV検査の併用について

(問) HPV検査は、がんにつながる高リスク型HPV遺伝子の有無を、直接調べて判定するため、見逃しが少ない。陰性の判定も100%的中することが判明している。細胞診検査と併用して実施する考えはないか。

(答) 現在のところ併用する考えはないが、厚生労働省は、HPV検査の併用の調査・研究を実施しているので、その動向を注視していく。

障がい者対応学校の拡充について

(問) 障がいを持つ子どもが、いつでも安心して学べるため、受け入れの出来る学校を増やす考えはないか。

(答) 支援員の連携が困難となり、効率の悪化や支援員同士のコミュニケーション低下が予想されるので、現在の機能や体制の充実を図る。



社民クラブ
川口 和也 議員



社民クラブ
山本 定則 議員

景気向上対策について

(問) 施設園芸の切り替え、新しい農業基盤作りをすべきと考えるがどうか。

(答) 現在、関係機関と一体となって集落営農の組織化に取り組んでいる。

(問) 水産業について国や県に対して恒久的な助成対策を要望できないか。

(答) 漁業者が何を求めているかを明確にし、助成制度のさらなる充実に向け、関係機関と一体となり、国や県に要望していく。

(問) 現時点における雇用問題をどう考えているか。

(答) 地場産業の振興と産業の誘致に努めていく。

防災対策について

(問) 避難場所の見直しをする考えはないか。

(答) 新たな避難候補地の選定の確保など、見直し作業を進めている。

(問) 避難道路の整備をすべきでないか。

(答) 避難路を確認しながら、必要に応じ手すりの設置、階段の敷設を行う。

(問) 原発事故に伴い新エネルギー対策を早く構築すべきではないか。

(答) 総合的に調査、研究を進める。

港湾対策について

(問) 係船料の減額要望はできないか。

(答) 減額要望を行う事は考えてない。

インターネットで会議録の検索ができます

日南市議会では、会議録検索システムを導入しています。インターネットから手軽に会議録を閲覧できますので、ぜひご利用ください。

日南市議会

検索



してみてください。

※会議録の他に、議会日程や議員名簿なども掲載しています。

※議会だより第9号において記事の一部に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

■ 3 ページ上段の概要部分

国善実→国着実

国責重→国貴重

■ 5 ページ上段

国寿太郎候→国寿太郎侯

審 議 結 果 一 覧

平成23年第3回臨時会（H23.5.17）、平成23年第4回臨時会（H23.5.31）及び平成23年第5回の定例会（H23.6.9～H23.6.30）の審議結果

番 号	議 案 名	審 議 結 果	委 員 会 本 会 議
		審 議 結 果	委 員 会 本 会 議
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて	—	原案承認
報告第7号	専決処分の報告について	—	終 了
議案第45号	日南市監査委員の選任について	—	原案同意
議員提出 議案第1号	日南市議会委員会条例の一部を改正する条例	—	原案可決
議員提出 議案第2号	日南市議会会議規則の一部を改正する規則	—	原案可決
議案第46号	日南市固定資産評価員の選任について ※松田正一氏を選任	—	原案同意
議案第47号	平成23年度日南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	原案可決
議案第48号	日南市税条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第49号	日南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
報告第8号	日南市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について	—	終 了
報告第9号	北郷町温泉観光協会の経営状況を説明する書類の提出について	—	終 了
報告第10号	宮崎県建設労働者研修福祉センターの経営状況を説明する書類の提出について	—	終 了
報告第11号	平成22年度日南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	終 了
議案第50号	平成23年度日南市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	原案可決
議案第51号	日南市文化遺産保存都市宣言について	原案可決	原案可決
議案第52号	日南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第53号	あらたに生じた土地の確認について	原案可決	原案可決
議案第54号	町の区域の変更について	原案可決	原案可決
議員提出 議案第3号	日南市議会委員会条例の一部を改正する条例	—	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ※堀内和雄氏（再任）の推薦に同意	—	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ※高橋邦彦氏（新任）の推薦に同意	—	原案同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ※寺本幸子氏（再任）の推薦に同意	—	原案同意

議 会 日 誌

(4月から6月・抜粋)

- 4月24日 日南市議会議員選挙、投・開票
26日 当選証書付与式
議会・事務連絡会、全員協議会
- 5月17日 第3回臨時会（初議会）
24日 議会運営委員会
31日 全員協議会
第4回臨時会（国保関係）
委員会審査
- 6月1日 議会運営委員会
9日 全員協議会
第5回定例会 開会
飢肥小学校3年生が社会科見学のため来訪
議会だより編集委員会
- 10日 本会議（質疑）
予算審査特別委員会全体会議
- 15日 議会だより編集委員会
- 20日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 21日 本会議（一般質問）
- 22日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 23日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 24日 委員会審査
議会運営委員会
- 30日 予算審査特別委員会全体会議
全員協議会
本会議（採決） 閉会

トピックス

議場放映システムを整備中です

7月から日南市議会議場放映システムの工事が始まりました。これは、議会の審議の様子を広く知っていただくために、テレビモニターでリアルタイムに放映するものです。

第1段階として、9月定例会から本庁舎ロビー及びふれあい健やかセンターロビー等に設置したモニターで放映します。

12月定例会からは、第2段階としてインターネット配信及び各総合支所での放映を予定しております。



工事中の議場

■第6回(9月)定例会の予定■

- 9月12日 開会
13日 本会議（質疑）
20日～22日、26日 本会議（一般質問）
27日～29日 委員会審査
- 10月3日 閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更になることがあります。



合併後、初めての市議会議員選挙が行われ、議員数が42人から30人となって新しい議会がスタートしました。

今定例会では、一般質問に19人が登壇し、先の大震災と大津波被害、過酷な事故被害を目的に当たり、本市の防災対策に対する質問が相次ぎ、本市でも災害に強いまちづくりが重要かつ緊急の課題としてクロージングアップされることになりました。

また議会改革調査特別委員会、地域振興対策調査特別委員会の設置を決定し、市民の負託にこたえて活動していくこととなりました。

議会だより編集委員会は、市民に開かれた身近で親しまれる議会改革の一端を担っています。今議会から委員構成が一変し、ほとんどの委員にとって初めての編集作業となりました。

市民のみならず、ご意見もいただきながら、編集委員一同、みなさまに手に取って読んでいただける紙面をめざして努力していきます。

議会だより編集委員会